

## 辻中政治学の対象・方法・展開と 「辻中プロジェクト」関係文書公開の意義

森 裕 城<sup>\*1</sup>  
益 田 高 成<sup>\*2</sup>

### はじめに

本稿が紹介する資料は、筑波大学名誉教授である辻中豊氏（現・東海大学教授）が2019年10月に筑波大学アーカイブズに寄贈したものである。その内容は、辻中氏が代表を務めてきた大型プロジェクト（文部科学省科学研究費特別推進研究「日韓米独中における3レベルの市民社会構造とガバナンスに関する総合的比較実証研究」、基盤研究（S）「政治構造変動と圧力団体、政策ネットワーク、市民社会の変容に関する比較実証研究」、筑波大学「比較市民社会・国家・文化特別プロジェクト」等）にかかわる調査データ一式と調査報告書、研究会資料、事務上の書類等であり、2020年10月より一般公開が開始されるとのことである。

辻中氏の専攻は政治学である。比較政治過程論・市民社会論を専門としており、複数の人間から構成される集団・団体が政治社会の中でどのような役割を果たしているかを、長年にわたって追究してきたことで知られている。主著は辻中（1988）、村松・伊藤・辻中（1986）、村松・伊藤・辻中（2001）、辻中編（2002）、辻中・森編（2010）、辻中編（2016）等であり、英文の共著書や論文も多数公刊されている。

本稿では、まず、資料寄贈者である辻中氏の研究対象と方法ならびに研究の展開を確認し、その上で、寄贈資料公開の意義を検討することにする。資料の紹介に当たっては、その活用についての若干の例示も行うことにしたい。

### 1 辻中政治学の対象と方法

辻中氏の研究の特色は、その独特な研究対象の位置づけ方と、試行錯誤の中で考案された研究方法にあらわれている。本節では、近年の辻中氏自身の説明図式を借用して、辻中政治学の対象と方法をまとめておきたい。

#### （1）対象

我々が生きる現代社会には無数の組織・団体が存在するが、それらは次頁の図のような4つのセクターに大別することができる。①政府、②市場（営利企業）、③家族（人間の私的な親密圏）、④市民社会である。辻中氏が関心を向けてきたのは「政府でもなく、市場でもなく、共同体でもない」という④市民社会である。

市民社会は、思想史研究においては古くから認識されてきたものであるが、実証研究の分野では1990

---

\*1 同志社大学法学部教授

\*2 同志社大学大学院法学研究科博士後期課程院生

年代後半以降に世界規模で再認識されてきた新しい領域である。社会学者、経済学者、経営学者等がさまざまな議論を展開する学際的状況の中で、辻中氏は政治学の立場から市民社会の実証研究に取り組んできた。辻中氏が政治学にこだわりを持ち続けていたことについては、「利益集団」（組織化されているかいないかを問わず、特定の利益の共有が推定される人々の集まりを指す）、「利益団体」（継続的かつ形式的な規則を有している実体的な組織を指す）、「压力団体」（政府の諸決定と実施に影響を与えようとする団体を指す）という伝統的な政治学の専門用語を持続的に活用していることから了解することができる。

政治学の観点から辻中氏が焦点を当てたのは主として以下の4つである。第1は組織化にかかわる現象である。すべての議論の端緒として、この社会に存在すると想定される利益集団のどの部分が、どの程度、組織化され利益団体化しているかという点を確認する作業が求められる。政治学的には、利益集団の利益団体化を推進する要因、抑制する要因は何かというあたりが論点になる。

第2は政治的活性化にかかわる現象である。組織化された利益団体のすべてが政治過程に参入していくわけではない。社会過程に存在する利益団体が、政治過程・政策決定過程に压力団体として参入するのはどのような場合か、どのようなルートを活用して影響力を行使しようとしているか、その活動の活性化・停滞化を規定する要因は何かというあたりが論点となる。

第3は循環にかかわる現象である。団体世界は固定的なものではなく、「構造転換期の中でどのような集団が『活性化する上昇集団』であり、どのような集団が『衰退もしくは停滞する集団』であるか」（辻中1988：3）が確認されなければならない。構造転換には、さまざまな側面があるが、グローバル化が急速に進む現在においては、一国完結型の福祉国家を前提とした団体世界がどのように変容しているかが問われるのである。

第4は政治体制にかかわる現象である。第1、第2、第3の論点にかかわる集団現象は、すべて政治体制のあり方に影響を受けている。集団にまつわる現象を描くことを通して政治体制のあり方を浮かび上がらせるというのは、後述のミクロレベルやメゾレベルに落ち着きがちな集団研究にとって究極の課題と言えよう。

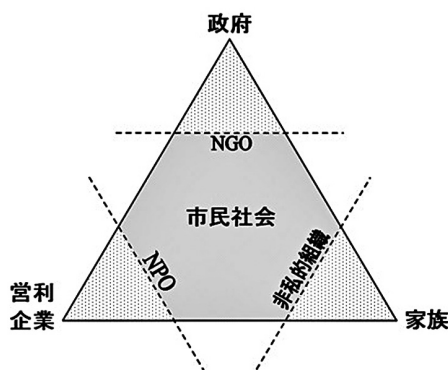


図 市民社会の位置づけ

## （2）方法

概念と実体の整合性が問われがちな市民社会を学術的に扱うに当たっては、それを理論的に精緻化する作業とともに、市民社会を構成する市民社会組織に関する基礎的情報の収集それ自体が重要になる。こうした方面での研究には、①特定団体の行動を詳細に追跡する事例研究（政策決定過程における団体のリアルな姿を確認することができる）、②国勢調査や事業所統計（経済センサス）等の集計データに

着目する研究（この社会にはどのような団体がどのような規模で存立しているかを客観的なデータで確認できる）、㉔質問票に基づくサーヴェイ調査（社会過程・政治過程における団体の存立様式・行動様式を被調査団体の回答を通して捉えることができる）の3つのアプローチがある。辻中氏は、質的な手法と量的な手法を意識的に併用することで、前述の利益集団・利益団体・圧力団体に関する重層的な研究成果を残してきたと評価することができよう。

上記㉔㉕㉖の3つのアプローチの中で、辻中氏の創意工夫が最も尽くされているものが、㉔の質問票に基づくサーヴェイ調査（「アンケート調査」と一般的に呼ばれているもの）であろう。辻中氏が手掛けたサーヴェイ調査は、調査対象を政策決定過程に設定した圧力団体調査（全国規模で活動する有名団体に面接調査を実施）、調査対象を社会過程にまで拡張した社会団体調査（職業別電話帳の「組合・団体」という項目に掲載されている団体に郵送調査を実施）、地域の住民組織を対象とした自治会調査、新興団体である NPO 法人を対象とする NPO 調査、ガバナンスという側面で市民社会組織と協働することの多い自治体に対する調査に大別することができる。そのすべてで研究書が刊行されているので、調査の詳細はそれぞれの書籍を参照されたい（村松・伊藤・辻中1986；辻中編2016；辻中編2002；辻中・森編2010；辻中・ベッカネン・山本2009；辻中・坂本・山本2012；辻中・伊藤編2010）。

辻中氏のサーヴェイ調査には2つの特性が見られる。第1は継続性の重視である。辻中氏は、1回の調査ですべての答えを出そうとはせず、同一形式の調査を一定の時間を置いて繰り返し実施することで、団体世界における連続と変化を見出そうとしている。研究資金の都合もあるので、すべての調査が繰り返し実施されているわけではないが、日本に関する圧力団体調査については4回、社会（利益）団体調査についても4回、すでに同一形式による繰り返しの調査が実施されている。辻中氏の研究のかなりの部分は調査遂行マニュアルの整備に割かれており、辻中氏がスタートさせた調査を次世代の政治学者が継続実施できる環境が整えられている。後述するように、本資料公開の意義のひとつはこのあたりにあると言えよう。

第2は国際比較の重視である。辻中氏は、既存の市民社会研究には西洋的なバイアスがあるのではないか、という疑問を提示し、交差文化的な比較研究を実践した。辻中氏が調査対象とした国は15カ国（日本、韓国、アメリカ、ドイツ、ブラジル、トルコ、フィリピン、バングラデシュ、中国、ロシア、ポーランド、エストニア、ウズベキスタン、タイ、インド）に及ぶが、これらのすべての国で同一の枠組に基づく自前の調査が遂行されたことが特筆されよう<sup>1</sup>。辻中氏の主たる研究対象地域は日本であったかもしれないが、それはあくまで「事例としての日本」なのであり、一国研究を自己完結的なものと捉えず、その成果が有する意味を世界に向けて発信しようとしてきたところに、辻中政治学の方法における大きな特徴を見出すことができるのである。

## 2 辻中政治学の展開

本稿の目的は「辻中プロジェクト」関係文書の解説をすることであるから、辻中政治学の到達点に関する評価を書くことは別の機会に譲ることにしたい。本節では本題に戻って、「辻中プロジェクト」関係文書がどのような文脈の中で生み出されたものであるかを確認することに比重を置いた叙述を試みる。

---

1 日本国内で公開されている報告書として、辻中・廉編（2004）、辻中・李・小嶋（2014）がある。アメリカに関しては英文で出版され、中国に関しては中国語で出版されている。

### (1) 辻中氏の経歴

ここで、本資料の寄贈者である辻中氏の経歴を一通り振り返っておこう。以下の叙述の軸となる基礎的な情報を示しておくとの通りである<sup>2</sup>。

1954年 1 月 大阪府生まれ  
1972年 3 月 大阪府立高津高等学校卒業  
1976年 3 月 大阪大学法学部卒業  
1981年 3 月 大阪大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得退学  
1981年 4 月 北九州大学法学部専任講師  
1984年 4 月 北九州大学法学部助教授  
1986年10月 筑波大学社会科学系助教授  
1989年 7 月 コーネル大学客員研究員（東アジアプログラム・政治学部、～1991年 5 月）  
1996年 9 月 京都大学博士（法学）  
1998年 2 月 『レヴェイアサン』編集委員（～2009年）  
1998年10月 筑波大学社会科学系教授  
2001年 4 月 筑波大学社会学類長・評議員（～2004年 5 月）  
2003年 4 月 筑波大学比較市民社会・国家・文化特別プロジェクト長（～2008年 3 月）  
2004年 4 月 筑波大学大学院人文社会科学研究科教授、学長補佐、国際連携室長（～2006年 3 月）  
2005年 4 月 特別推進研究「日韓米独中における 3 レベルの市民社会構造とガバナンスに関する総合的比較実証研究」代表（～2010年 3 月）  
2006年 4 月 筑波大学学長特別補佐（国際連携担当、～2008年 3 月）  
2008年 4 月 筑波大学大学院人文社会科学研究科国際日本研究専攻長（～2011年 3 月）  
2009年 4 月 筑波大学学長補佐（国際連携担当、～2011年 3 月）  
2010年 4 月 基盤研究（S）「政治構造変動と圧力団体、政策ネットワーク、市民社会の変容に関する比較実証研究」代表（～2015年 3 月）  
2011年 4 月 筑波大学副学長（国際担当、～2013年 3 月）  
2013年 4 月 筑波大学学長特別補佐（国際担当）  
2014年 4 月 筑波大学人文社会国際比較研究機構（ICR）機構長（～2018年 3 月）  
2014年10月 日本政治学会理事長（～2016年10月）  
2016年 4 月 基盤研究（A）「日本とアジアにおけるローカルガバナンス（国家・市民社会関係）の比較実証研究」代表（～2020年 3 月）  
2017年 4 月 筑波大学大学院人文社会科学研究科国際日本研究専攻長（～2018年 3 月）  
2018年 4 月 東海大学政治経済学部教授  
2019年 4 月 東海大学副学長（文系担当）

以上の経歴の内容を補足する形でいくつかの情報を記しておきたい。まず、辻中氏の研究の発想は何に由来するか、という問題がある。辻中氏が研究を開始した当初は、イデオロギー的な観点から集団・結社の階級的な役割を論じようとするマルクス主義や、独特な世界観からエリートとマスの間にある中間団体

---

<sup>2</sup> 辻中氏のホームページに掲載されている経歴（<http://tsujinaka.net/profile.html>）にいくつかの情報を追記して作成した。

の実体性に疑問符をつける大衆社会論とは別個の、実証的な市民運動論の構築を課題としていたようであるが、その研究の方向性に大きな影響を与えたのは、大阪大学大学院において非常勤で行政学を教えていた村松岐夫京都大学教授（当時）であった。以後、辻中氏は、村松氏の研究動向に伴走する形で、自己の研究の守備範囲を広げていくことになったが、その軌跡の一部は今回寄贈された資料の中に含まれている。

辻中氏が若手時代を過ごした関西の政治学的風土の重要性も指摘しておかなければならないだろう。世界的に著名な政治学者 D・イーストンの政治システム論を日本に積極的に紹介していた山川雄巳関西大学教授（当時）が主催する政治システム論研究会における研究発表や討議は、辻中氏の学問的基盤形成に重要な意味を持つものであったと言える。特に初期の分析枠組構築の時期に多大な影響を与えているとみなければならない<sup>3</sup>。

大学教員になってからは、P・カツェンシュタインの影響を受けている。辻中氏は、1989年から91年にかけてコーネル大学で在外研究を行っているが<sup>4</sup>、そのときにカツェンシュタインと共同研究を実施したことの意味は大きなものであった。その過程で辻中氏は2国間にまたがる共同研究のノウハウを発見したと推察されるからである。

辻中氏の研究の展開を考える上では、学内・学会における役職歴や授業担当歴が重要な意味を持っているので、この点も強調したい。辻中氏は、学内・学会の両方で国際交流を主たる業務とする役職に就くことが多く、その際に培った国境を越えた組織形成・運営のノウハウが研究の方面にも活かされたと思われる。具体的には、日本政治学会における国際交流担当、筑波大学における比較市民社会・国家・文化特別プロジェクト長<sup>5</sup>、国際交流を主担当とする副学長などがこれに該当する。政治学の学術雑誌『レヴァイアサン』の編集委員としての活動も、比較政治学分野にエネルギーが割かれていた点は特筆されるべきであろう<sup>6</sup>。1986年の筑波大学移籍後に国際関係学類や国際政治経済学研究科で授業を担当したことの意味も大きかったと推察される<sup>7</sup>。また、外国からの留学生を多く引き受けることにつながった人文社会科学研究所国際日本研究専攻の創設と運営も大きな意味を持ったことは間違いない。こうした経歴が辻中氏の独特な比較政治学的・比較市民社会的な発想を生み出していったのであった。

## （2）研究の展開

「辻中プロジェクト」関係文書の内容を読み解くにあたっては、辻中氏の形式的な経歴を辿るだけではなく、研究の展開の内実を確認することが不可欠である<sup>8</sup>。辻中氏の研究の展開は、①分析枠組の模索期、②データの模索期、③大型調査に依拠した政治学の実践期、に分けて考えると了解しやすい。以下、それぞれの時期に、辻中氏がどのような課題に向き合っていたか、それが「辻中プロジェクト」関係文書とどのように関わっているのかを解説していく。

---

3 政治システム論研究会については、辻中（2003）参照。

4 その成果として、Katzensein and Tsujinaka（1991）が刊行されている。

5 筑波大学には、恒常的に存在する学系という教員組織とは別個に、5年を期限として設置される特別プロジェクトという研究組織（学外の研究者も参加できる）が存在した。辻中氏がプロジェクト長を務めた比較市民社会・国家・文化特別プロジェクトは、筑波大学比較市民社会・国家・文化特別プロジェクト研究組織規則に基づいて設置・運営された。

6 辻中氏が担当した号の特集には次のようなものがある。「日韓政治体制の比較研究」（23号）、「地球環境政治と市民社会」（27号）、「市民社会と NGO—アジアからの視座」（31号）、「世界の市民社会・利益団体」（45号）。

7 この時期の辻中氏の教育における方向性は、筑波大学の国際関係学類・国際政治経済学研究科の創設に尽力した佐藤英夫氏が編者となって作成されたテキスト『国際関係入門』に掲載された論稿（辻中1990）に示されている。

8 辻中氏の研究の展開については、本稿とは別の観点から書かれた辻中・久保（2014）も参照されたい。

### ①分析枠組の模索期

大学院時代から北九州大学の前半期は分析枠組の構築期と位置づけられる。この時期の辻中氏は海外の政治学者の理論動向を整理する論文をいくつか書いている。

具体的には、政治過程論の始祖と位置づけられる A・ベントレーの業績を再検討した論文（辻中 1979）、中範囲の政治分析を提唱した V・O・キーの業績を検討した論文（辻中 1986）、多極共存型民主主義という議論を展開した A・レイプハルトの業績を検討した論文（辻中 1984a）があり、T・ロウィや P・シュミッターの主要著作の翻訳作業にかかわっていることも見逃せない。これらの研究は、現代政治理論研究のように捉えられがちであるが、その手法は思想史研究のものとは異なっており、あくまで実証研究の分析枠組を構築するための準備として行われているところが重要である。

そうした諸研究が結実したものとして、辻中（1981）と辻中（1983）が挙げられよう。これらの論文では、次に示すような形で、利益集団世界がミクロ、メゾ、マクロの3レベルで捉えられており、後の団体調査に明確な方向性を与えるものとなった。

- ミクロ  
微視レベル —— 利益集団レベル（一般公衆としての個人または集団成員と集団または集団リーダーとの相互作用・相互関係）
- メゾ  
中範囲レベル —— 利益政治過程レベル（政治システムに含まれる集団または集団リーダーと他のアクターまたはシステムとの相互作用・相互関係）と利益政策過程レベル（政策形成—実施システムに含まれる集団または集団リーダーと他のアクターまたはシステムとの相互関係）
- マクロ  
巨視レベル —— 利益政治体系（利益集団を中心とする各システムの全体的な配置および全体的な性格）

### ②データの模索期

北九州大学の後半期から筑波大学の前半期はデータの模索期と位置づけられる。この時期の試行錯誤は、やがて現代政治学叢書の第14巻として刊行された辻中（1988）として結実するが、その特徴は、利益集団現象を質的データと量的データ（統計資料とサーヴェイ調査）を総動員して明らかにしようとしている点にある。以下、辻中氏特有の方法的多元主義に基づく研究が生まれた経緯を解説してみたい。

辻中氏が最初に着目したのは、各種の年鑑の類であった。辻中氏は、諸団体に関する情報（団体の種類、組織規模等）が掲載されている書籍の収集にエネルギーを割き、それを活用して様々な図表を作成している。そのわかりやすい成果が辻中（1984c）である。

こうした試行錯誤と並行して、辻中氏は、その当時では世界的に見ても珍しい団体に対するサーヴェイ調査に着手することとなった。それが村松岐夫・伊藤光利・辻中豊の連名で遂行された「戦後日本の圧力団体調査」（1980年）であり、海外における先駆的な団体調査の質問文（R・プレススによるもの）を参考にしながら、全国規模で活動する252団体に対して面接調査が実施されたのである。その結果をもとに発表された村松・伊藤・辻中（1986）は、日本の圧力団体研究において画期をなすものであったと言えよう。

なお、この時期の辻中氏は、最新の理論動向（多元主義論、コーポラティズム論、ネットワーク論）に絡めてさまざまな試論を発表しているので、一般的には、理論志向の強い実証研究を实践した新世代の政治学者と位置づけられていたように思われる<sup>9</sup>。しかし、それは必ずしも適切な評価ではないのでは

9 多元主義論の視角から辻中（1988）、辻中（1997b）、コーポラティズム論の視角から辻中（1984b）、辻中（1987）、辻中（1997a）ネットワーク論の視角から Tsujinaka（1993）等が書かれている。

ないか。むしろ、徹底した帰納的思考とデータに対するこだわりこそが注目されるべきであろう。次に引用するのは、『レヴァイアサン』（1994年）に掲載された座談会（参加者は田辺国昭・辻中豊・真淵勝の3名）の一節である。現象を記述するだけではなく、現象を説明することこそが重要だという立場の真淵氏の疑問に対する辻中氏の応答が興味深い。

for what, why ということを知るためには、what と how というのがある程度わかってないと全く見当違いの議論になる場合がある。いつも感じるんだけど、日本では「事実」研究に対して批判的な見方もある、理論に導かれない記述は意味がないと。ただどこある程度までの研究段階においては、利益集団とは何であるのか、どの程度あるのか、どういう活動をしているのかという事実そのものの研究を次々と累積していかないと、次の類型化や正しい議論につながらないんじゃないかなという気がする。まあ、程度の問題だけど、アーギュメントが先行するだけでは有意性がないし、駄目でしょう。（中略）私の場合最近ようやくして議論が出てくるようになってきた。それは何故かということ、日本だけでなく韓国とアメリカとデータを発掘してきて初めて why という問題が鮮明に出てきた。日本の団体の数のレベルがこの位なんだけど、それはどういう意味があるのかというのは、日本とアメリカだけでもわからなかったんだけど、韓国を比べることによって初めて出てきたという感じがします（田辺・辻中・真淵1994：182-183）。

### ③大型調査に依拠した政治学の実践期

1990年代半ばまでの辻中氏の研究は、市民社会組織全般については既存の統計資料を活用して全体的な動向を把握し、頂上団体（政治に多大な影響力を持つと考えられる全国規模の団体）についてのみサーヴェイ調査を実施するという二段構えの方式をとっていた。こうした二段構えの方式によって得られた知見を統合して、自身の研究の総まとめを行うことも可能であったと思われるが、辻中氏は why ではなく what を求める研究を継続した。そうした中で始動したのが JIGS（Japan Interest Group Study）と称する一連の研究である。

辻中氏の研究上の野心は明確であった。それは、頂上団体ではない諸団体に対してもサンプリング調査の手法を援用してサーヴェイ調査を実施できないか、というものである。辻中氏は、先述のデータの模索期に、職業別電話帳（日本では『タウンページ』がこれに該当する）の中にある「組合・団体」という項目を活用した団体調査を思いついていたものの、それを実行に移すことはしていなかった。当初、辻中氏自身も荒唐無稽だと判断していたこのアイデアが実行に移された背景には偶然の要素がある。このことを辻中氏は次のように記している。

「『多元的共生』の国際比較」研究の直接的な出発点になる研究は、約10年前、90年代の中ごろに科学研究費基盤 A「日米独韓における環境政策ネットワークの比較政治学的実証分析」（1995-98）研究として出発した。4 各国の実態調査を謳い文句に研究費を得たものの、予定した海外研究者はファンドを得られず、基本的な資料研究だけでほとんど資金を消耗してしまい、やや途方に暮れていたところ、小生を突き上げ、実証調査に踏み出させたのは、実は当時の大学院生たち若手研究者である。これは半ば偶然であり、蒲島郁夫教授の東京大学への転出に伴い、行き場を失った数名の大学院生がエネルギーを持て余していた（もしくは新しい指導教員である小生に気を遣っていた）のである。ともかく小生の下にいた数名の大学院生に加えて蒲島門下の数名が雪崩れ込んできたため、活気に溢れた研究室から地球環境政策ネットワーク調査（GEPON）とともに市民社会組織調査（もともとは利益集団調査とよび略称 JIGS）が生まれたのである。ここでのポイントは層としての若手研究者が大切

という点である。この点では自然科学系研究室と類似する（辻中2005：26）。

新しい調査手法の採用は、辻中氏の研究の大きな転換点になったように思われる。第1に、辻中氏が学内に自らの研究チームを組織したことの意味は大きかった。助手や大学院生といった若手が中心になったこともあり、発想が途切れることがなく、研究というよりは作業と呼ぶにふさわしい実務も積極的にこなされていった。その後に発展するプロジェクト型研究の萌芽であったと言えよう。

第2に、ひとつの研究成果が次の研究費を呼び込むという好循環が生まれた。決定的だったのは、特別推進研究「日韓米独中における3レベルの市民社会構造とガバナンスに関する総合的比較実証研究」（2005年～2010年）、基盤研究（S）「政治構造変動と圧力団体、政策ネットワーク、市民社会の変容に関する比較実証研究」（2010年～2015年）の獲得であり、億単位の研究費を獲得したことによって、第1節で言及した自治会調査、NPO調査、社会団体調査、自治体調査、比較のための各国調査の実施が可能となったのである。

第3に、調査マニュアルが整備されたことによって外国調査の実施が容易になったという側面がある。日本調査で試行錯誤した内容が外国調査でも活かせるというのは大きな発見であった。2国間にまたがる共同研究のパターン化については、8カ国の調査が終了した時点で辻中氏自身が次のように解説しているので、それを引用しておこう。

8か国に展開する現地調査はどの国の調査をとってもエピソードに溢れており、研究内容とは別に調査過程自体が検討に値すると思われる。ここでは人文・社会科学振興の観点から特に遂行上のポイントを挙げると、海外の共同研究者の存在である。各国で各調査について1名の主共同研究者を確保し、ファンドや研究スキームは日本が、現地の調査実施のノウハウや実施は現地が提供し、そして分析はデータを共有し共同で行い、一冊の公刊書のあとはデータを自由使用し、その後2年以内にデータとコードブックは世界に公刊・開放するという共通ルールを作成し、実施してきた。海外の研究者との間に様々なトラブルや誤解もあったが（恐らく千を越えるメールが行き来した例もある）無事乗り越え、現在もすべての海外研究者と共同研究を続けられていられるのは幸いである（辻中2005：27）。

第4に、急速に拡大した海外研究者との共同研究が継続していく中で、辻中氏の研究の着眼点と論法それ自体も、大きな変化を遂げることになった。研究の成果を政治過程論の分野に投げ返すことよりも、より大きな市民社会論やその裏返しとしての政治体制論の分野に投げ返すことを、辻中氏は好むようになったのである。辻中氏自身、それを次のように書き記している。

（前略）国家の形やベクトルを知るための1つの方法、それは国家と対になっている市民社会を描く（特徴づける）ことである。（中略）市民社会を描くことはその形に影響を与え、市民社会と相互作用している国家自体を描くことである、と私たちは考えている。市民社会と国家の関係がいかなるものであるかは、市民社会の住人である市民にとっての最も重要な政治の実質であり、民主主義の質を示すものである（辻中・森編2010：1）。

市民社会組織を対象とした調査データの中に、政治体制や国家の問題があらわれていることを読み取ろうとするとところに辻中氏の政治学者としての特性があらわれていると言えよう。こうした発想は、辻中氏自身が政治学研究を志した頃の問題関心に通底するものであり、海外の政治学者とコミュニケー



ションをとる上で、あるいは世界各地の留学生が集った辻中研究室（特に2010年代）のメンバーを指導していく上で、効果的に作用したと言えよう。

### 3 「辻中プロジェクト」関係文書公開の意義

#### （1）資料の特性と構成

本稿執筆者2名は、2019年12月25日～26日に筑波大学アーカイブズを訪問し、寄贈資料を確認した。写真1は冊子体のもの（コードブックと報告書）であり、写真2は冊子体のものを除いたすべての資料（段ボール箱19個分）を書庫から取り出した際に撮影したものである。後者の大半は2穴式のA4判ファイルであるが、茶封筒に入れられた状態の資料も数点混ざっている。



写真1



写真2

今回寄贈された資料を確認した際にすぐに了解できたのは、辻中氏の研究室が所蔵していた膨大な研究資料群の中から、団体調査に関する資料を中心として寄贈がなされたという点である。本稿第1節（2）で述べた辻中政治学の方法（a④b④c④の3つのアプローチ）という観点で捉えれば、明らかにc④の質問票に基づくサーヴェイ調査に関連する資料に偏っており、我々は、ここから寄贈者の明確な意図を読み取ることができる。資料が有する含意を簡潔に記しておこう。

政治学の分野では、近時、複数の研究者がチームを組んで大規模な社会調査を行い、そのデータを数量的に処理して報告書を出すということが一般的になってきている。こうしたスタイルの研究においては、データ分析の再現性の問題であり、単に研究成果を論文や書籍の形でまとめるだけではなく、調査データそのものを二次利用に供する、すなわちコードブックの作成・データの公開まで行うのが標準的な手続きとなっている。政治学の分野でデータ公開の動きを牽引したのは筑波大学名誉教授・東京大学名誉教授の蒲島郁夫氏であったが、辻中氏も自身がかわる調査についてそれを実践してきた<sup>10</sup>。

書籍や論文、報告書として刊行された研究成果が各種の図書館に入っており、部分的にはあるが原

---

10 辻中氏が遂行した調査のうち、報告書が本鐸社から刊行されたものについては、既にレヴィアアサンデータバンク（LDB）を通じて原データが公開されている。

資料の構成について触れたい。寄贈者による資料の分類はなされていないが、資料の内容を基準とすれば、次の1～4のように大別することが可能であろう。写真を交えて解説しておく。



第1は、辻中氏が指揮するプロジェクトが実施した調査データにかかわるものである。具体的には、原データ、コードブック、回収された調査票の現物（写真3）が該当する。回収された調査票は、通常、回答内容が磁気化された後に廃棄処分となるものであり、今回寄贈されたものも全体の一部（日本調査に限定）でしかないとのことであるが、調査の全過程の記録を残すという点で、重要な試みであると評価できよう。

第2は、辻中氏が指揮するプロジェクトの研究にかかわるものである。具体的には、調査の企画・実施の過程で生み出された書類（メールのやりとりなどを含む。写真4）、定期的に実施された研究会における報告論文やレジュメ（辻中氏のメモが記しているものも多い。写真5）、研究成果報告書（製本され冊子になっているが市販はされていないもの）が該当する。

第3は、辻中氏が指揮するプロジェクトの運営にかかわるものである。プロジェクトの事務担当者が作成・整理した会計・人事などの事務的な書類が該当する（写真6）。プロジェクトにかかわる金の動き、人の動きに関する資料がこのような形で残されることは類例がないのではなかろうか。

第4は、辻中氏の個人的な研究にかかわるものである。具体的には、辻中氏が個人的に参加した他のプロジェクトの調査にかかわるもの（村松岐夫京大名誉教授関連のプロジェクト等）、辻中氏が個人的に参加した国内外の研究会の報告論文・レジュメ、辻中氏が個人的に収集した研究関係資料（日本における諸団体の存立様式にかかわるものが多い）が該当する。資料の多くに辻中氏の直筆メモが記されており、日本政治学における当該分野の学説史研究に対しても意味を持つ資料であると言える。

## （2）データ分析の例示：現存する団体の設立年の分布

「辻中プロジェクト」関係文書は、筑波大学の資料として保存されるだけでなく、学術的に活用されることを目的として寄贈された側面がある。活用のされ方については、団体調査に対する方法論的な関心、政治学の学説史的な関心に基づくものが主となるだろうが、調査データの二次利用という関心からの活用も想定されるところである。そこで以下では、辻中氏の実施した調査データを使ってどのようなことができるかについて、若干の例示を行っておきたい。

辻中氏が多国間調査を実施したことによって明らかになった現象の1つに、集団の噴出現象の偏在性がある。辻中氏の調査では、必ず「あなたの団体が設立されたのは何年頃ですか。西暦でご記入ください」という設問が組み込まれてきたが（前掲写真3の右側を見よ）、団体の設立年に関する回答結果は、日本の市民社会の状況を特色づける上での手がかりを我々に示すこととなった。すなわち、日本以外の大半の国で1990年代以降が分布のピークになるのに対し、日本だけは古い団体（戦後～高度経済成長期）が残存しているという結果（いわゆる「旧構造の残存現象」）が出たのである。

今回の原稿を執筆するに当たり、改めてデータを整理してみた結果を以下に報告しよう。次頁の表は、筑波大学アーカイブズに寄贈されたコードブックの単純集計表を活用して作成したものである。現存する団体の中で、どの年代に生まれた団体が多いかを、パーセントで示してある。市民社会組織全般が調査対象となった場合、日本の特異性が他国との比較の中で明瞭かつ継続的に確認される。同一形式の調査を多国間で継続的行ったことの強みを示すものであると言える。他方で、日本であっても、新興団体が中心を占めるNPO調査などでは、最近になって生まれた団体が多数を占めるという傾向があらわれており、日本国内においても集団の噴出現象の偏在性が看取されるのである。

SPSS等の統計パッケージを使って原データを解析すれば、市民社会に関する実に多様な現象を析出することができる。辻中氏の団体調査は、さまざまな項目を備えている。その内容は、①団体の社会的属性にかかわる項目、②団体の認識にかかわる項目、③団体の行動に関する項目に大別されるが、これまでの分析で手つかずになっている項目も多数残されており、辻中プロジェクト外の研究者・院生・学

表 現存する団体の設立年の分布

調査名	調査年	～18c	1900年代	1910年代	1920年代	1930年代	1940年代	1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代	欠損値	N
団体の基礎構造に関する調査（パングラデシュ）BD-JIGS	2006～7	1%	0%	0%	0%	0%	1%	2%	5%	12%	19%	25%	<b>35%</b>	-	1%	1,509
団体の基礎構造に関する調査（ブラジル）BR-JIGS	2006	0%	1%	1%	1%	1%	2%	3%	4%	6%	8%	16%	<b>27%</b>	-	32%	2,000
団体の基礎構造に関する調査（中国）C-JIGS	2001～3	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	0%	3%	27%	<b>51%</b>	8%	-	9%	2,858
第二次団体の基礎構造に関する調査（中国・社会团体調査）C-JIGS2	2009～11	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	0%	1%	11%	22%	<b>59%</b>	-	5%	1,251
団体の基礎構造に関する調査（エストニア）EE-JIGS	2009	1%	0%	1%	2%	0%	0%	1%	0%	0%	13%	<b>51%</b>	31%	-	0%	337
団体の基礎構造に関する調査（ドイツ）G-JIGS	2000	6%	3%	2%	2%	1%	4%	7%	4%	7%	12%	<b>32%</b>	-	-	22%	797
地球環境政策ネットワーク調査（ドイツ）G-GEAPON	2000	13%	6%	2%	6%	0%	13%	2%	6%	17%	<b>23%</b>	11%	-	-	2%	53
団体の基礎構造に関する調査（ドイツ）G-JIGS2	2007～8	10%	3%		5%		2%		21%	12%	<b>25%</b>	14%	4%	-	4%	312
団体の基礎構造に関する調査（インド・市民社会組織調査）IN-JIGS	2012	0%	0%	0%	0%	1%	1%	2%	3%	7%	9%	13%	<b>34%</b>	14%	17%	990
地球環境政策ネットワーク調査（日本）J-GEAPON	1997	2%	1%	1%	4%	0%	10%	13%	15%	<b>19%</b>	15%	16%	-	-	6%	103
団体の基礎構造に関する調査（日本）J-JIGS	1997	1%	1%	1%	2%	2%	12%	16%	<b>18%</b>	16%	15%	9%	-	-	7%	1,635
町内会・自治会など近隣住民組織に関する全国調査 J-JIGS2-NHA	2006	-	-	-	-	-	<b>15%</b>	9%	8%	8%	4%	4%	2%	-	50%	18,404
第二次団体の基礎構造に関する調査（日本）J-JIGS2	2006～7	1%	0%	0%	1%	1%	13%	<b>18%</b>	17%	15%	11%	12%	8%	-	2%	15,791
特定非営利活動法人（NPO 法人）に関する全国調査 J-JIGS2-NPO	2006～7	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	1%	3%	6%	27%	<b>60%</b>	-	1%	5,127
第四次団体に関する調査	2012	2%	0%	1%	3%	1%	14%	<b>20%</b>	15%	11%	11%	8%	7%	0%	8%	298
第三次団体の基礎構造に関する調査（日本・社会团体調査）J-JIGS3	2012～13	1%	1%	1%	1%	1%	13%	<b>18%</b>	17%	14%	12%	10%	6%	0%	5%	3,296
第四次団体の基礎構造に関する調査（日本・社会团体調査）J-JIGS4	2017	1%	0%	1%	2%	1%	11%	13%	<b>15%</b>	13%	13%	12%	10%	4%	4%	1,285
団体の基礎構造に関する調査（韓国）K-JIGS	1997	0%	1%	1%	1%	0%	1%	6%	11%	16%	<b>31%</b>	25%	-	-	8%	481
地球環境政策ネットワーク調査（韓国）K-GEAPON	1998	1%	0%	1%	0%	1%	4%	4%	9%	18%	25%	<b>35%</b>	-	-	3%	104
非営利民間団体（NPO）に関する調査（韓国）K-JIGS2-NPO	2008	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	4%	3%	15%	30%	<b>44%</b>	-	2%	425
団体の基礎構造に関する調査（韓国）K-JIGS2	2008～9	1%	0%	1%	1%	0%	2%	5%	7%	9%	17%	<b>28%</b>	26%	-	3%	1,008
団体の基礎構造に関する調査（フィリピン）Ph-JIGS	2005	0%	0%	0%	0%	0%	1%	1%	2%	4%	11%	<b>47%</b>	32%	-	2%	1,014
団体の基礎構造に関する調査（ポーランド）PL-JIGS	2009	1%	0%	0%	1%	0%	0%	3%	3%	4%	14%	30%	<b>41%</b>	-	2%	261
団体の基礎構造に関する調査（ロシア）R-JIGS	2003～4	0%	0%	0%	0%	0%	1%	0%	1%	1%	15%	<b>73%</b>	5%	-	3%	711
団体の基礎構造に関する調査（トルコ）TR-JIGS	2004	0%	0%	0%	0%	0%	1%	4%	4%	5%	13%	<b>50%</b>	20%	-	2%	841
団体の基礎構造に関する調査（ウズベキスタン）UZ-JIGS-NPO	2007～8	1%	0%	0%	1%	0%	0%	1%	1%	1%	1%	24%	<b>70%</b>	-	1%	400
団体の基礎構造に関する調査（ウズベキスタン）UZ-JIGS-NHA	2007～8	0%	0%	0%	1%	2%	0%	1%	2%	3%	8%	<b>52%</b>	6%	-	23%	602
団体の基礎構造に関する調査（アメリカ）US-JIGS	1999	5%	3%	5%	4%	4%	6%	6%	10%	<b>19%</b>	17%	14%	-	-	8%	1,500
団体の基礎構造に関する調査（シアトル、アメリカ）U1-JIGS	2008～9	2%	2%	2%	2%	1%	4%	4%	6%	13%	18%	<b>25%</b>	23%	-	0%	1,419

注1：各調査において最も高い割合が示されたセルには、太字と網掛けを施した。

注2：ドイツ（2001）、日本（1999、J-GEAPON）、日本（2007～8）、日本（2012）、韓国（1999・1999）、ポーランド（2011）は各年単位でまとめられていたため、10年単位に集計し直している。

注3：日本（1999、J-JIGS）は5年単位でまとめられていたため、10年単位に集計し直している。

注4：ドイツ（2007）は、1990年まで1901～1915年、1916～1930年、1931～1945年、1945～1960年、1961～1975年、1976～1990年と15年間隔で集計されていたため、やむを得ず1901～1915年を1910年代、1916～1930年を1920年代、1931～1945年を1930年代、1945～1960年を1950年代、1961～1975年を1960年代、1976～1990年代を1980年代として記載している。

生の参入が待たれるところである。

## おわりに

政治学に限らず社会科学の研究は、対象、方法、体系という3つの観点から整理されるべきであろう。筆者たちは、本稿の中で辻中氏の政治学の対象と方法については触れたが、体系については言及しなかった。その理由は、辻中氏の研究が依然として発展途上にあるからであって、どのような形で各種の調査結果の知見を体系づけるかについては、未完の状態にあると言わなければならない。辻中氏の周辺にいる者として、その構想は把握しているつもりであるが、辻中氏自身によって体系的な研究書が書かれることを俟ちたいと思う。

辻中政治学の体系化の見通しは、辻中氏が政治学会理事長として『日本政治学会 会報』に執筆した巻頭言「日本政治学の有意性と中範囲の経験科学」の中で示唆されている(辻中2015)。鍵となるフレーズは「政治学の有意性(現実との関連性)」「行動論と脱行動論の適正な均衡」「中範囲の適切な領域を対象化する」「先進国だけではなくアジアを含めた比較をする」であるが、本稿の第2節で触れた辻中政治学の後半期の展開を踏まえると、もう少しマクロな観点から体系化がなされるのかもしれない。いずれにしても、それが完成したときに、今回寄贈された「辻中プロジェクト」関係文書についての位置づけは、より一層明確なものになるであろうことを予告して本稿を閉じることにする。

## 参考文献

- Katzensein, Peter J. and Yutaka Tsujinaka. 1991. *Defending the Japanese State: Structures, Norms and the Political Responses to Terrorism and Violent Social Protest in the 1970s and 1980s*, Cornell University.
- 村松岐夫・伊藤光利・辻中豊1986『戦後日本の圧力団体』東洋経済新報社
- 2001『日本の政治 第2版』有斐閣
- 田辺国昭・辻中豊・真淵勝 1994「多元主義を超えて」『レヴァイアサン』14
- 辻中豊 1988『利益集団』東京大学出版会
- 1979「ベントリー政治過程論の成立・挫折・転回—The Process of Government, 1908から Makers, Users and Masters, 1920へ(1)(2)」『阪大法学』110、111
- 1981「利益集団の分析枠組—新段階の諸アプローチを中心に」『阪大法学』116・117
- 1983「利益媒介構造の分析枠組とデータ・ソース—コーポラティズム化と日本の労働政治の考察のために」『北九州大学法政論集』11(1)
- 1984a「A. レイプハルトと多極社会のデモクラシー —自律共存と民主性のジレンマ—」白鳥令・曾根泰教編『現代世界の民主主義理論』新評論
- 1984b「現代日本政治のコーポラティズム化—労働と保守政権の二つの「戦略」の交錯」内田満編『講座政治学〈3〉政治過程』三嶺書房
- 1984c「日本における利益団体の形成と組織状況」『北九州大学法政論集』12(1)
- 1986「V・O・キーの政治学」『北九州大学法政論集』14(2)
- 1987「労働界の再編と八六年体制の意味: 労組・自民・政府三者関係 一九七五～八七年」『レヴァイアサン』1
- 1988「『福祉社会』の模索と日本の福祉団体の現在—労働なき多元主義化か?—」『年報政治学 転換期の福祉国家と政治学』岩波書店
- 1990「国際関係への政治過程アプローチ」佐藤英夫編『国際関係入門』東京大学出版会

- 1997a「比較コーポラティズムの基礎的数量分析」稲上毅他『ネオ・コーポラティズムの国際比較—新しい政治経済モデルの探索』日本労働研究機構
- 1997b「日本の政治体制のベクトル転換—コーポラティズム化から多元主義化へ」『レヴァイアサン』20
- 2003「山川雄巳先生を偲んで—70年代末政治システム論研究会の頃（山川雄巳先生追悼文集）」『関西大学法学会誌』48
- 2005「日本の人文・社会科学振興のための戦略と戦術：日本を含む比較研究と自前調査、そのための多様なファンドの合理的集積と連携」『学術月報』日本学術振興会、58（11）
- 2015「日本政治学の有意性と中範囲の経験科学」『日本政治学会 会報』70
- Tsujinaka, Yutaka 1993 “Rengo and Its Osmotic Networks.” in Gary D. Allinson and Yasunori Sone (eds.) *Political Dynamics in Contemporary Japan*. Cornell University Press.
- 辻中豊編 2002『現代日本の市民社会・利益団体』木鐸社
- 2016『政治変動期の圧力団体』有斐閣
- 辻中豊・伊藤修一郎編 2010『ローカル・ガバナンス—地方政府と市民社会』木鐸社
- 辻中豊・久保慶明 2014「利益団体と市民社会の国際比較研究の展望：日本発のJIGSプロジェクトの来歴と展開」『国際日本研究』6号
- 辻中豊・李景鵬・小嶋華津子編 2014『現代中国の市民社会・利益団体—比較の中の中国』木鐸社
- 辻中豊・森裕城編 2010『現代社会集団の政治機能—利益団体と市民社会』木鐸社
- 辻中豊・ロバート・ベッカネン・山本英弘 2009『現代日本の自治会・町内会—第1回全国調査にみる自治力・ネットワークガバナンス』木鐸社
- 辻中豊・坂本治也・山本英弘編 2012『現代日本のNPO 政治—市民社会の新局面』木鐸社
- 辻中豊・廉載鎬編 2004『現代韓国の市民社会・利益団体—日韓比較による体制移行の研究』木鐸社